

広島県の財政状況

平成21年12月



広島県



目 次

■ 広島県の概要

1 広島県の概要		2
2 高度な中枢拠点性		3
3 地域経済の状況		4
4 基幹産業の持続的発展		5

■ 平成20年度決算の概要

5 普通会計決算収支の推移		6
6 平成20年度健全化判断比率等の状況		7
7 県税、地方交付税等の推移		8
8 県債残高、基金残高の推移		9
9 公営企業会計の決算状況		10
10 地方公社等の決算状況		11
11 バランスシート		12

■ 平成21年度予算と財政健全化の取組

12 予算規模		14
13 「緊急経済・雇用対策」の取組		15
14 財政健全化の取組		
(1) 広島型分権改革の推進		16
(2) 財政健全化努力の着実な実施		17
(3) 職員数の推移と給与水準		18
(4) プライマリーバランスの推移		19

■ 資金管理の高度化・効率化

15 資金管理方針、資金管理体制		20
16 依頼格付の取得		21

■ 広島県の市場公募債について

17 平成21年度市場公募債発行計画		22
18 市場公募債の発行方法		23

広島県の概要

- 位置** 中国・四国地方の中央部に位置しており、温暖な気候と瀬戸内海・中国山地という豊かな自然に恵まれています。
- 人口** 人口は約288万人(全国12位)で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地。
- 工業** 製造品出荷額等が、中国・四国・九州地方で第1位(全国10位)であり、地方圏有数の産業規模を有しています。
- 商業** 卸売業販売額が、中国地方全体の約6割を占めており(全国8位)、中国地方の中核機能を果たしています。

項目	広島県データ	都道府県順位	出所
人口	288万人	12位	総務省「国勢調査」 (平成17年)
面積	8,479km ²	10位	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 (平成20年)
名目GDP	12兆2,497億円	11位	内閣府「県民経済計算」 (平成18年度)
製造品出荷額等	10兆2,909億円	10位	経済産業省「工業統計」 (平成20年速報値)
卸売業販売額	8兆7,534億円	8位	経済産業省「商業統計」 (平成19年)
1人当たり県民所得	309.5万円	8位	内閣府「県民経済計算」 (平成18年度)
国内銀行貸出残高	7兆4,271億円	11位	日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」 (平成19年度末)

二つの世界遺産

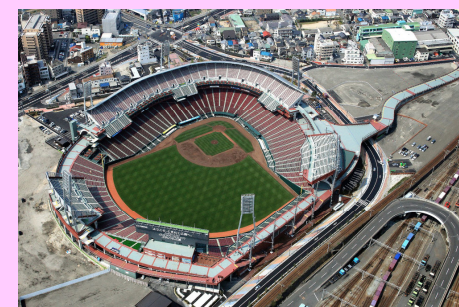


日本国内外からの観光客が多く、国際的に高い知名度があります。

トピックス

■ミニ公募債による資金調達

平成20年10月に、新広島市民球場の建設に当たり、本県と広島市が共同して、ミニ公募債を発行しました。



「広島市民球場」

高度な中枢拠点性

中枢拠点機能を備えた交通ネットワーク

■ 広島県は、中国・四国地方の基幹県として、高速道路や新幹線、空港、港湾などの広域的な交通ネットワークの中枢拠点機能を備えています。

広島高速道路(都市高速道路)



平成25年度までに
完成予定

広島空港

■ 国際運航便数(H21.9現在)
週34便(7路線)

■ 東京線利用者数(H20年度)
223万人
※いずれも全国6位
(中国・四国地方で1位)



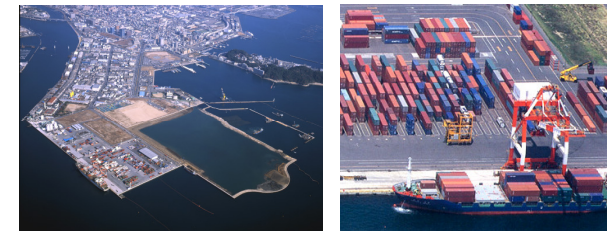
広島港・福山港

■ 国際定期コンテナ航路(H21.9現在)

- 広島港：外航航路…4航路
(中国・四国地方で最多)
- 福山港：外航航路…2航路

■ 外貿コンテナ取扱量(H20年)

- 広島港：167,277 TEU
全国10位(中国地方で1位)
- 福山港：77,957 TEU
全国15位(中国地方で3位)

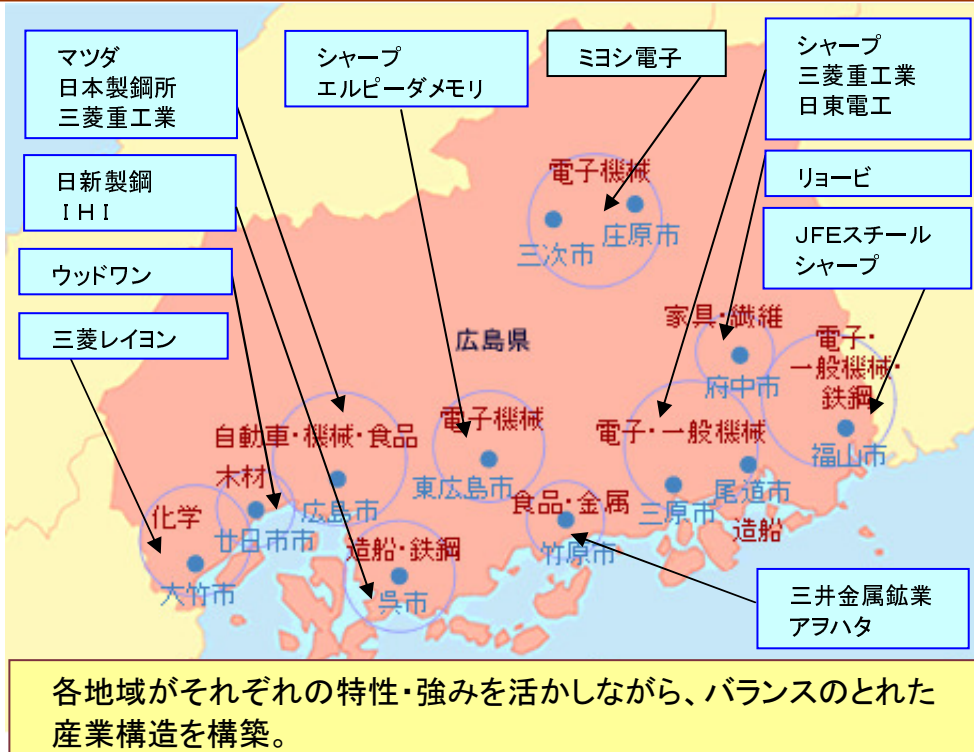


地域経済の状況

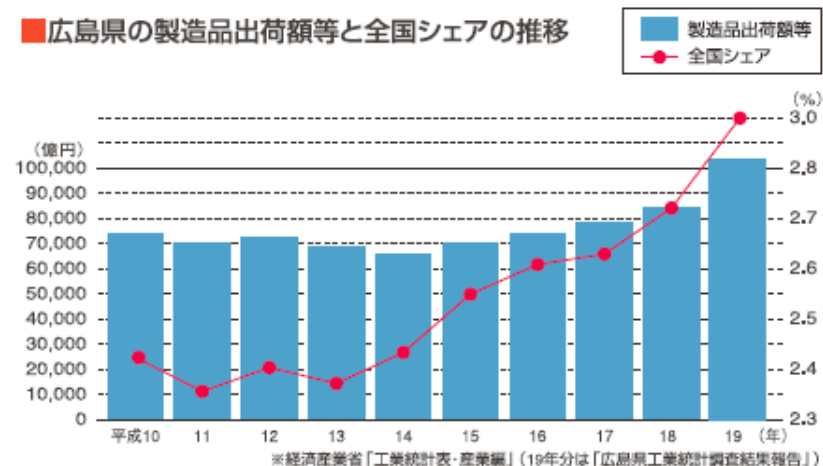
製造業を強みとした地域経済

■ 中国・四国・九州地方で5年連続1位の製造品出荷額等
自動車・鉄鋼がリードしているほか、電気機械が新たな産業として発展しています。

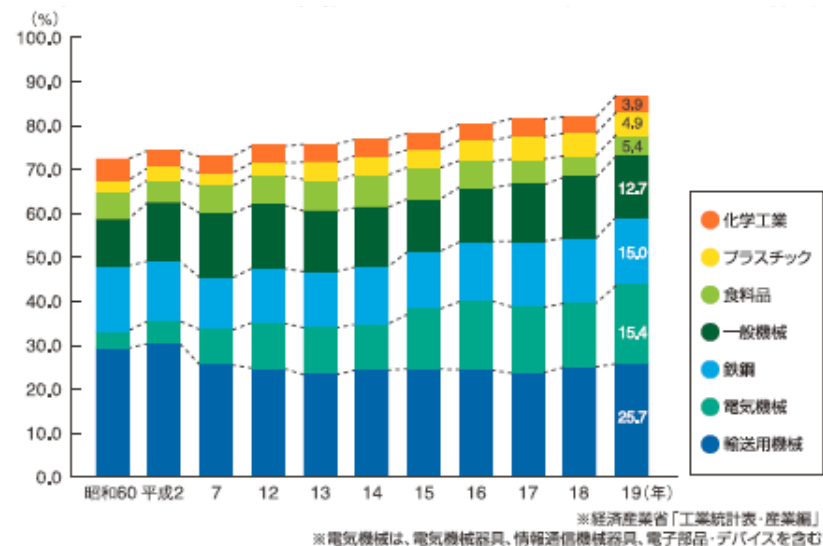
■ バランスのとれた産業構造への転換
電気機械の製造品出荷額(H19):H12の約2.1倍に拡大



■ 広島県の製造品出荷額等と全国シェアの推移



■ 広島県の主要業種構成比(製造品出荷額等)の推移



基幹産業の持続的発展

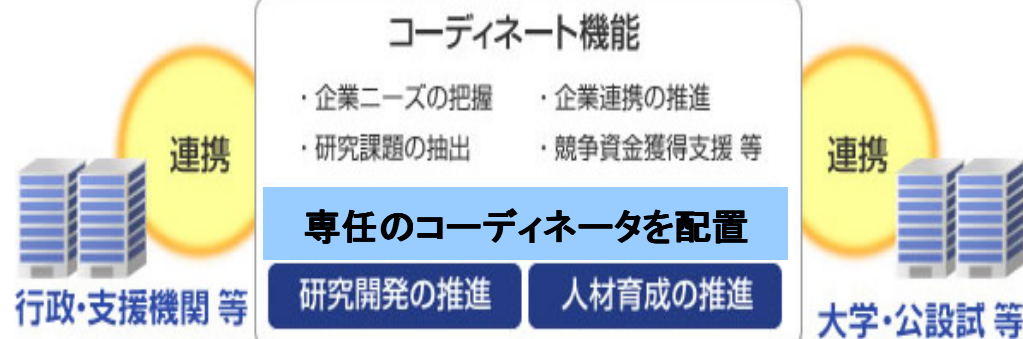
カーエレクトロニクスの推進 ～ 県内自動車産業への電子技術の導入を促進 ～

【背景】 自動車のエレクトロニクス化の進展
～ 自動車の電子部品の割合は、ハイブリット車の普及や安全・快適性能の向上等に伴って高まっている。

ひろしまカーエレクトロニクス戦略（H20.6 策定）

自動車メーカーの本社及び開発・生産拠点
の存在を活かした地域戦略策定

カーエレクトロニクス推進センター（H20.7 設置）



～ 取組事例 ～

- 開発手法の実践的な研修実施
～ 県内大学等と連携して企画・運営



- 「ベンチマーキング拠点施設」整備・運営
～ 車両を解体し先行技術動向の把握・解析

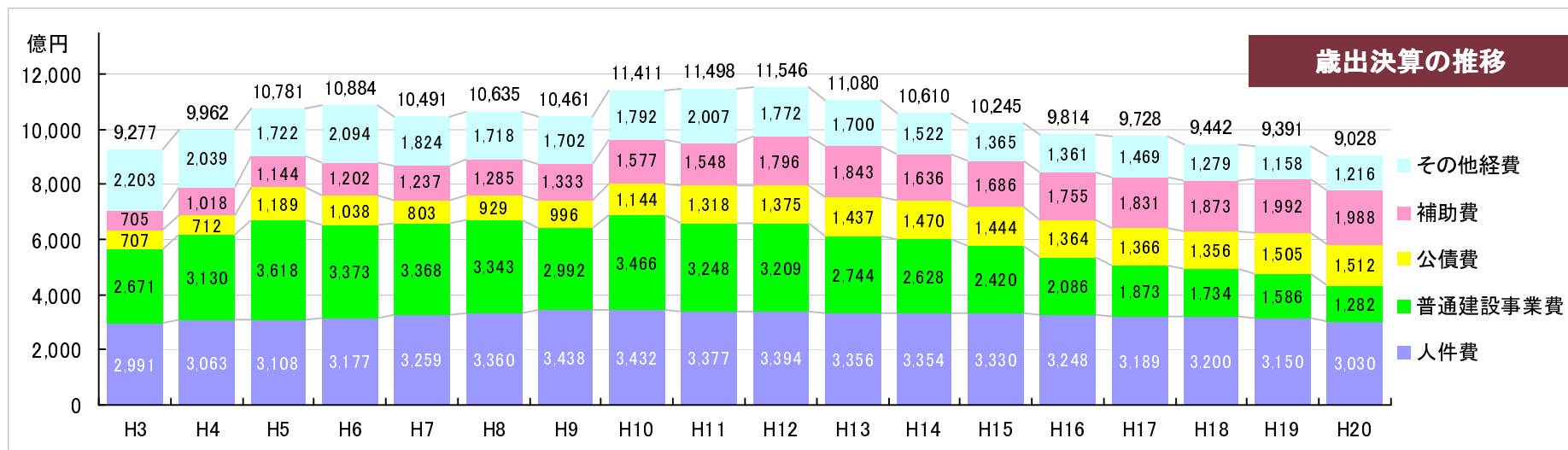
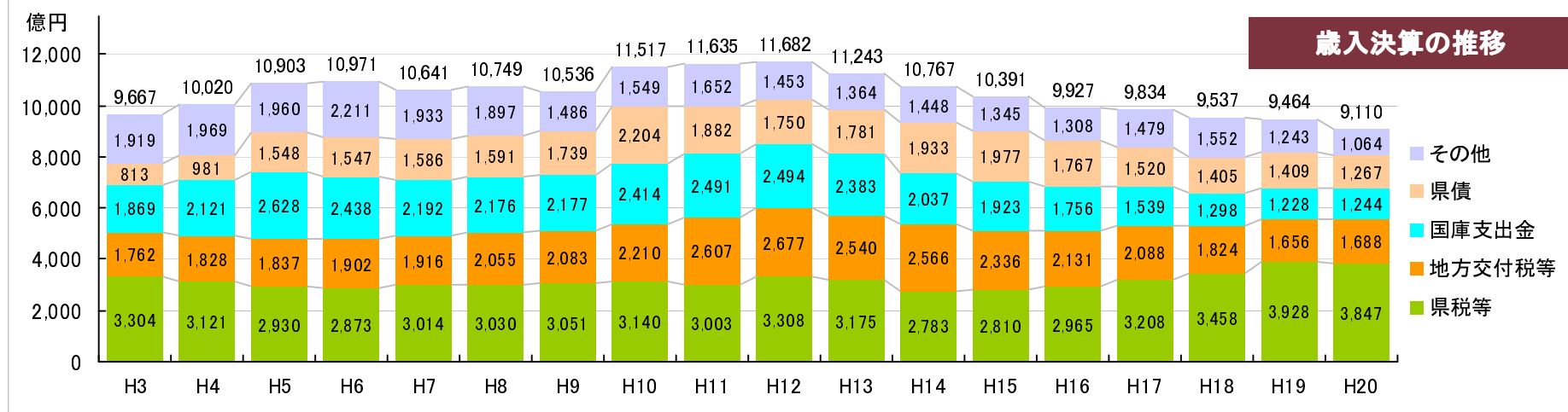


- 本分野の開発・設計を担う中核的エンジニア人材を輩出
- 先端的な産学官研究プロジェクトを実施
- 共同開発の環境整備による企業間での継続的な新技術開発

普通会計決算収支の推移

- 法人二税の増収などにより、県税は近年増加基調にあります。
- 人件費の抑制や普通建設事業費の計画的な削減により、県債発行が減少しています。

実質収支は、昭和52年度以降、一貫して黒字となっています



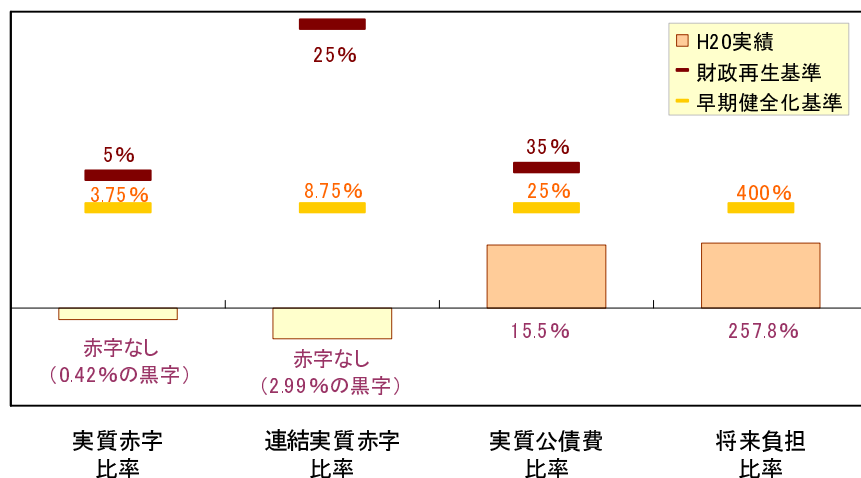
平成20年度健全化判断比率等の状況



- 平成20年度決算においても、財政健全化の4指標はいずれも早期健全化基準を下回っています。
- 平成19年度に比べ、**実質公債費比率は0.2%、将来負担比率は0.5%改善**しています。

平成20年度健全化判断比率

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成20年度	[黒字]	[黒字]	15.5	257.8
平成19年度	[黒字]	[黒字]	15.7	258.3
(早期健全化基準)	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
(財政再生基準)	(5.0)	(25.0)	(35.0)	—



その他の主な財政指標

年度	財政力指数	経常収支比率
平成20年度	0.629	93.7
平成19年度	0.591	98.3

■ 財政力指数

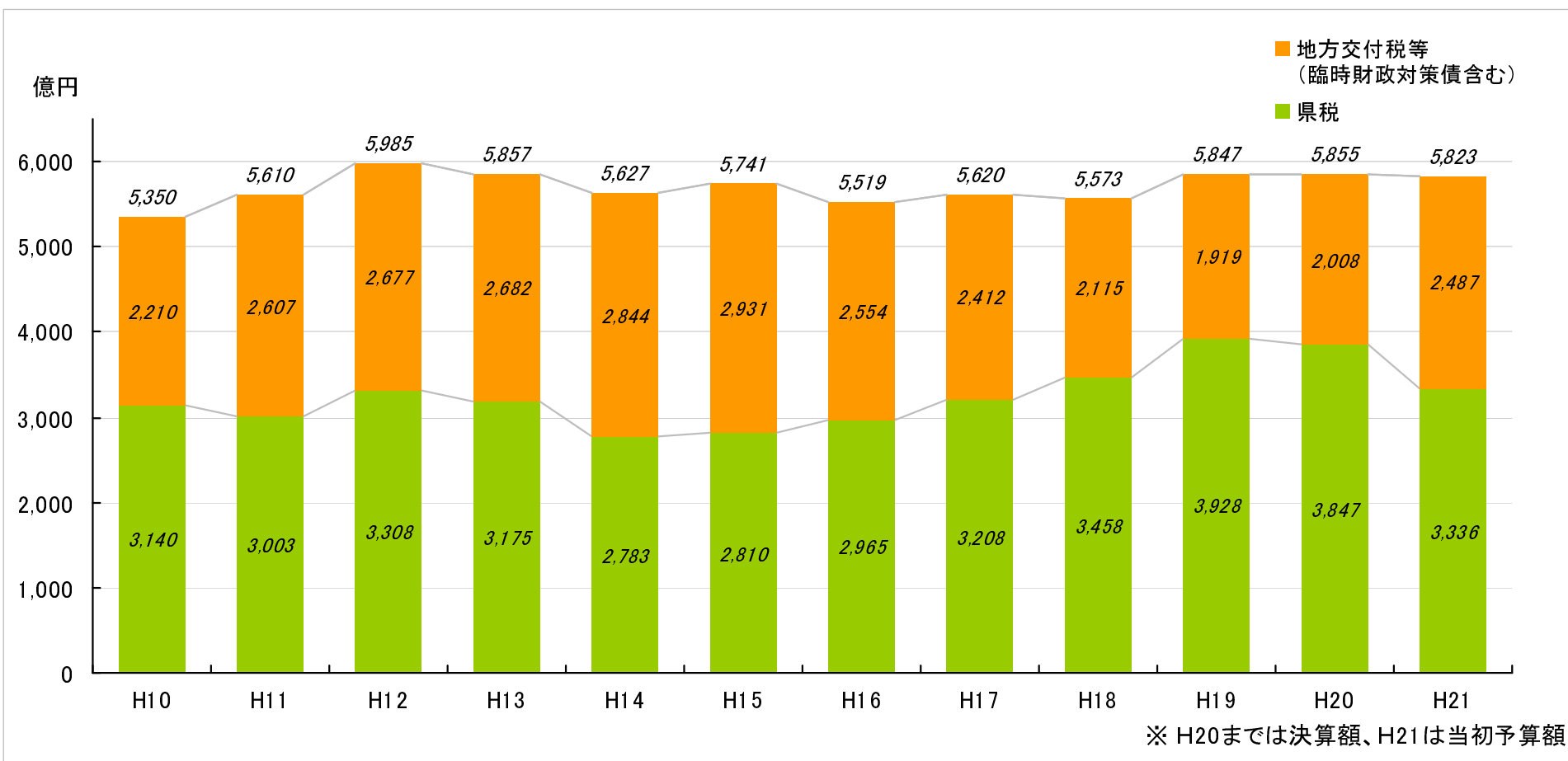
基準財政収入額の増などにより、平成19年度に比べ0.038ポイント上昇しています。

■ 経常収支比率

義務的経費である人件費等の経常的支出が減少するとともに、地方交付税等の経常一般財源が増加したことから、平成19年度に比べ、4.6%改善しています。

県税、地方交付税等の推移

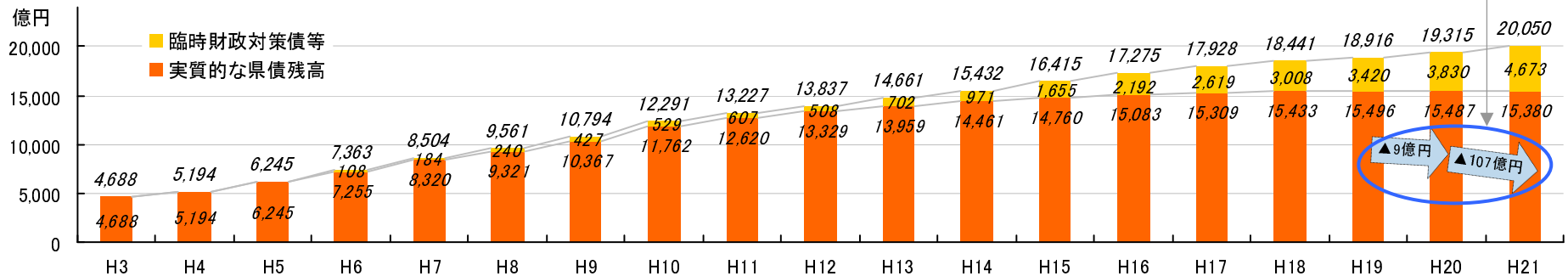
- 法人二税の増収などにより、県税は近年増加基調にあります。
- 平成20年度決算及び平成21年度当初予算では、世界的な金融危機の影響を受けた景気の悪化により、県税が減少していますが、地方交付税等（実質的な交付税である臨時財政対策債を含む）が増加しており、これにより県税の減を、概ね補てんしています。



県債残高、基金残高の推移

県債残高の推移

実質的な県債残高が9億円減少(20年度決算)
 // 107億円減少(21年度当初)

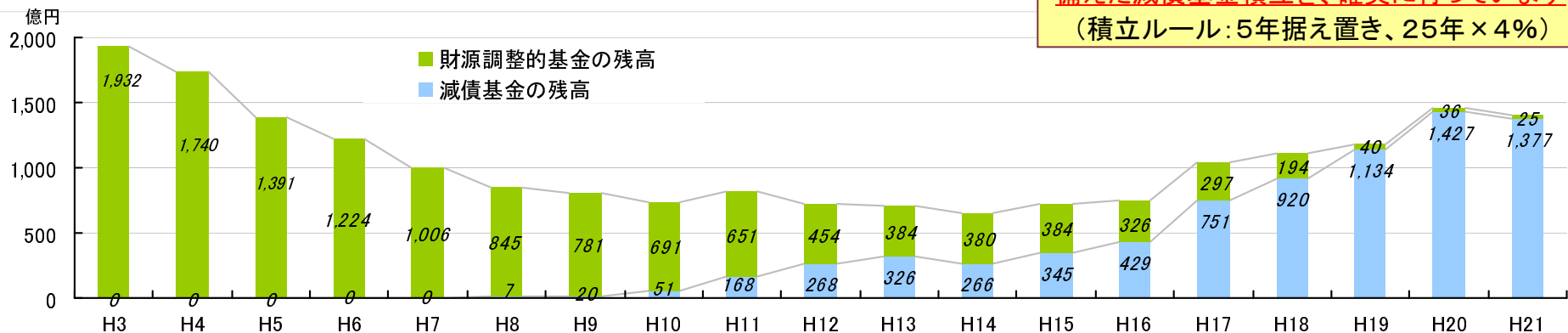


※ 平成20年度までは決算額。平成21年度は見込み。

※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債、減税補てん債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高です。今後、県の一般財源の持ち出しにより償還しなければならない県債残高を意味します。

財源調整的基金・減債基金残高の推移

広島県は、市場公募債の満期一括償還に備えた減債基金積立を、確実にを行っています
 (積立ルール: 5年据え置き、25年×4%)



公営企業会計の決算状況



- 病院事業は、経常損失を計上していますが前年度と比較して1.5億円改善しています。また、2病院の地元移管に伴い、建物・医療機器等を無償譲渡したこと等により特別損失を計上しています。
- 土地造成事業は大規模分譲地の割引等により売却収益が売却原価を下回ったこと等により経常損失を計上しています。
- 工業用水道事業及び水道用水供給事業については安定した経営を行っています。

(単位: 百万円)

区分		病院	工業用水道	土地造成	水道用水供給	合計
損益計算書	営業収益(A)	17,597	2,492	3,617	10,477	34,183
	営業費用(B)	19,829	2,047	4,424	7,250	33,550
	営業利益(C)=(A)-(B)	▲2,232	445	▲807	3,227	633
	営業外収益(D)	3,012	127	101	439	3,679
	営業外費用(E)	1,566	242	525	1,376	3,709
	経常利益(F)=(C)+(D)-(E)	▲786	329	▲1,231	2,290	602
	特別利益(G)	52	0	0	0	52
	特別損失(H)	1,381	0	0	0	1,381
	純利益(I)=(F)+(G)-(H)	▲2,115	329	▲1,231	2,290	▲727
貸借対照表	資産の部	29,704	25,535	58,226	156,280	269,745
	うち固定資産	22,224	21,091	54,361	144,782	242,458
	うち流動資産	5,447	4,444	3,321	11,498	24,710
	負債の部	5,042	2,049	898	3,137	11,126
	固定負債	949	1,342	664	1,972	4,927
	流動負債	4,093	707	234	1,165	6,199
	資本の部	24,662	23,486	57,328	153,143	258,619
	資本金等	26,524	4,439	37,610	53,437	122,010
	企業債	25,715	9,448	34,952	43,679	113,794
	剰余金	▲27,577	9,599	▲15,234	56,027	22,815
資金フロー (流動資産－流動負債－引当金)		1,116	2,880	2,423	9,044	15,463

■病院事業会計

広島県病院事業経営計画(H21～25)を策定し、平成24年度の経常損益黒字化を目指して病床利用率の向上などに取り組んでいます。

■土地造成事業会計

「広島県産業集積促進戦略本部」を設置し、成長性の高い先端企業等の誘致活動を展開しています。



地方公社等の決算状況



地方三公社の決算状況

地方三公社(4団体)は、全て**経常収支が黒字**となっており、安定した経営を行っています。特に、土地開発公社の剰余金は188億円と全国でも有数の優良団体となっています。

(単位: 百万円)

区分		土地開発公社	道路公社	高速道路公社	住宅供給公社
経常収支	収入	4,215	4,987	6,674	2,291
	支出	4,096	4,752	4,565	1,938
	経常利益	119	235	2,109	353
貸借対照表	資産総額	25,057	24,243	321,268	24,739
	負債総額	6,204	17,918	254,494	17,759
	資本総額	18,853	6,325	66,774	6,980
	うち剰余金	18,823	—	134	6,970
	うち県出資金	30	6,325	33,320	8
県の債務保証残高		3,940	6,075	70,398	0
県の損失補償残高		0	0	0	0

第三セクター等(二分の一以上出資)の経営状況

単年度の経常損益はマイナスとなっている団体が多いものの、十分な資本又は正味財産を有しています。

また、第二次行政システム改革推進計画(H17)により、法人ごとに役割や業務の見直しを進めています。

(単位: 百万円)

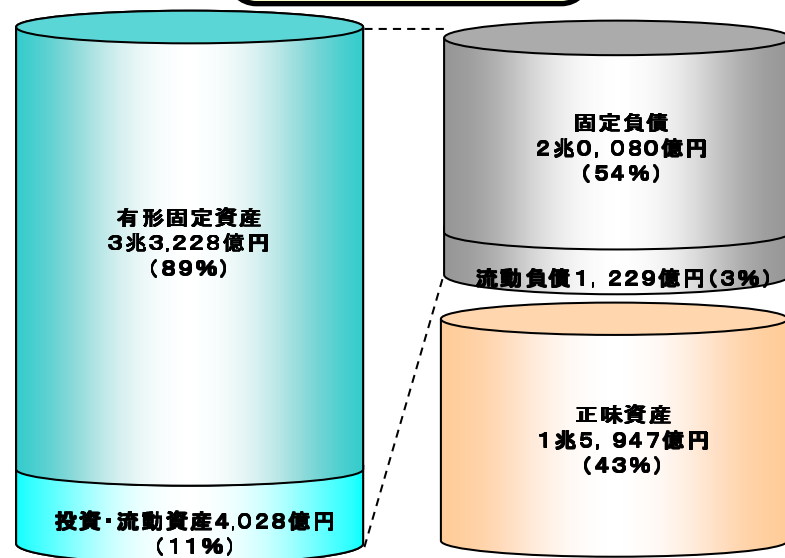
区分	経常損益	資本又は正味財産	県の債務保証又は損失補償
(財)県民センター	▲12	81	0
(財)ひろしま国際センター	▲9	1,144	0
(公)ひろしま文化振興財団	2	538	0
(財)広島県環境保全公社	9	5,733	0
(財)ひろしまこども夢財団	1	64	0
(財)広島県健康福祉センター	▲63	664	0
(財)ひろしま産業振興機構	▲96	7,035	0
(社)広島県野菜価格安定資金協会	▲72	380	0
(財)広島県農林振興センター	▲57	2,187	13,878
(財)広島県下水道公社	▲3	105	0
(株)ひろしま港湾管理センター	47	1,073	0
(財)広島県建設技術センター	3	671	0
(財)広島県教育事業団	▲29	380	0
(財)広島県スポーツ振興財団	0	1,074	0
(財)暴力追放広島県民会議	▲5	907	0

バランスシート

平成19年度分

※20年度分は、総務省方式改訂モデルにより作成中

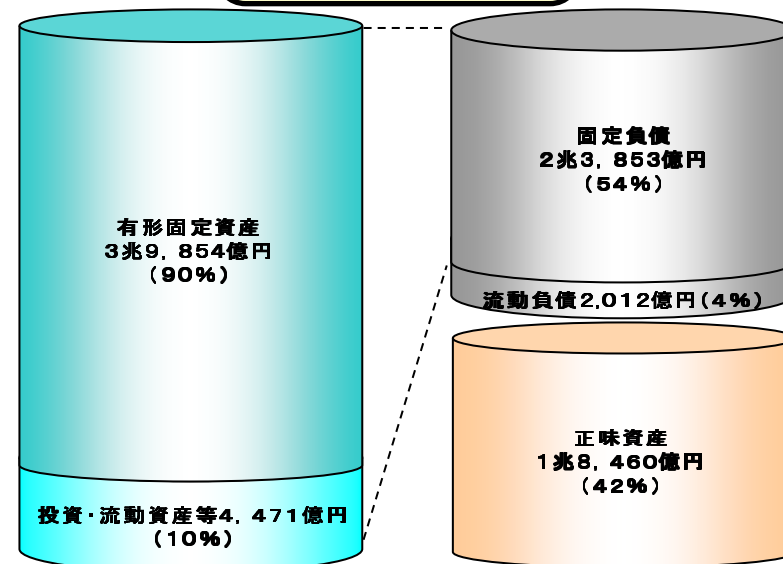
普通会計のB/S



(単位：億円)

【資産の部】	37,256	【負債の部】	21,309
①有形固定資産	33,228 89%	①固定負債	20,080 54%
庁舎や道路など		地方債や退職引当金	
②投資等	3,795 10%	②流動負債	1,229 3%
出資金や貸付金		翌年度償還金	
③流動資産	233 1%	【正味資産の部】	15,947 43%
歳計現金や基金		①国庫支出金	9,633
		②一般財源等	6,314
資産合計	37,256	負債・正味資産合計	37,256

連結B/S



(単位：億円)

【資産の部】	44,325	【負債の部】	25,865
①有形固定資産	39,854 90%	①固定負債	23,853 54%
②投資等	3,281 7%	②流動負債	2,012 4%
③流動資産	1,174 3%	【正味資産の部】	18,460 42%
④繰延勘定	16 0%		
資産合計	44,325	負債・正味資産合計	44,325

※連結の範囲は、普通会計、公営企業会計、特別会計及び主な出資法人としている。

予算規模

■ 予算規模は、前年度比0.5%の減となっていますが、財政健全化に取り組む中で、「緊急・経済雇用対策」に積極的に取り組んだことなどにより、一般歳出は前年度と比べ7億円増加しています。【平成11年度以来】

※一般歳出は、一般会計歳出から公債費と税交付金を除いたもの

(単位: 億円, %)

区 分		20年度	21年度	増減額	増減率
歳入	県税	3,826	3,328	△ 498	△ 13.0
	地方交付税	1,672	1,851	179	10.7
	県債	1,224	1,486	262	21.4
	うち臨時財政対策債	320	635	315	98.6
	その他	2,706	2,715	9	0.3
	計	9,428	9,380	△ 48	△ 0.5
	うち一般財源総額	6,072	6,095	23	0.4
歳出	人件費	3,107	3,068	△ 39	△ 1.3
	うち職員給与費	2,692	2,649	△ 43	△ 1.6
	うち退職手当	331	339	8	2.7
	公債費	1,435	1,391	△ 44	△ 3.1
	公共事業	1,242	1,142	△ 100	△ 8.0
	税交付金	804	793	△ 11	△ 1.4
	一般事業	2,840	2,986	146	5.1
	うち福祉医療関係費	690	716	26	3.7
	計	9,428	9,380	△ 48	△ 0.5

法人二税等の落ち込みによる県税の減を地方交付税等の増で概ね確保

県債は、臨時財政対策債を除き、前年度と比べ53億円減少

財政健全化努力の着実な実施による歳出削減

減債基金(満期一括償還分)への確実な積立



3年連続で、プライマリーバランス黒字化(+107億円)を実現

一般歳出	7,189	7,196	7	0.1
------	-------	-------	---	-----

「緊急経済・雇用対策」の取組

切れ目ない緊急対策の実施 総額 1,292億円 (繰入・繰出重複除く)

20年度1月補正予算 52億円

- 雇用機会の創出等 ⇒ 雇用支援効果 370人
- 地域生活基盤の整備 ■県内企業等の支援 公用車更新(200台)

20年度2月補正予算 85億円

- 雇用関連基金等の造成 ■県産材住宅の整備推進

21年度当初予算 372億円

- 雇用相談・情報の提供
 - ・雇用労働相談や就職面接会等の実施
 - 雇用機会の創出 ⇒ 雇用支援効果 3,900人
 - ・緊急未就職訓練等の実施
 - ・雇用関連基金を活用した雇用の創出
 - 地域生活基盤の整備
 - ・安全・安心な地域生活基盤等の緊急整備
 - 県内企業等の支援
 - ・中小企業者等に対する緊急対応融資枠の拡大
 - ・農水産物、県産材の消費拡大
- ⇒ 暮らし安心緊急対策事業(新規54億円)

21年度5月補正予算 158億円

- 雇用機会の創出 ⇒ 雇用支援効果 543人
 - ・介護・福祉分野等の就業対策の実施
- 社会基盤の整備
 - ・暮らしの安全・安心確保、交通物流基盤の強化等に資する公共事業の実施

21年度6月補正予算 532億円

- 雇用機会の創出 ⇒ 雇用支援効果 6月1,231人 9月341人(累計6,385人)
 - ・介護・福祉分野等の就業対策の実施
- 暮らしの安心緊急確保対策
 - ・緊急情報受信装置の全市町への整備 等

21年度9月補正予算 93億円

- 地域生活基盤の整備
 - ・生活安全施設の緊急補修の実施
 - ・太陽光発電、耐震化対策の実施 等
- 県内企業等の支援
 - ・定期航路の支援 等

雇用の場の維持・創出、県内経済の底上げ等

広島型分権改革の推進

広島県分権改革推進プログラム (平成17～21年度)

「官から民へ」、「国から地方へ」をキーワードに構造改革が進められる中、
本県では分権改革のトップランナーとして広島県型の分権改革を推進

分権改革推進計画

■ 国・県及び基礎自治体のあり方

- ・ 行政の守備範囲の見直し
～事務事業の廃止
～民間開放(民間委託, PFI導入等)
- ・ 国・県・市町の役割分担の再構築
～基礎自治体へ事務・権限を移譲
H21移譲済 1,766事務(72.2%)
⇒全国トップレベルの移譲数

「日本一の合併先進県」
86市町村 ⇒ 23市町(▲63町村)
(H21.6.1現在)

■ 将来の広島県のあり方

- ・ 早期の自治的道州制への移行
～国へ分権改革や規制改革の提案
～シンポジウム開催等による機運醸成

第二次行政システム改革推進計画

■ 分権型行政システムの構築

- ・ 事務事業の見直し
～事務事業総点検の実施(H18)
全業務の約5割の1,192事業を見直し

■ 効率的でスリムな県庁の構築

- ・ 県の組織の再編
⇒県立2病院の地元移管(H21)
- ・ 県出資法人の見直し
- ・ 定員の適正管理
～5年で概ね1割(2,800人)削減を目標
うち、知事部局等で1,200人削減

■ 県民基盤と成果重視の組織風土づくり

- ・ 施策点検システムの充実
～施策指標: 19施策、事業指標: 193事業
- ・ 能力開発型の人事管理

第二次中期財政運営方針

■ 目 標

- ・ 財源不足の早期解消
- ・ プライマリーバランスの早期黒字化

■ 財政健全化方策

- ・ 内部努力
～人件費抑制、内部管理経費削減
- ・ 施策の見直し
～普通建設事業の削減 等
- ・ 歳入確保
～収入未済額縮減 等
- ・ 資金確保対策(効率的な資金運用・調達等の実施)

⇒「広島県資金管理会議」(H19～)

財政健全化努力の着実な実施

■ 平成18年度に策定した財政健全化に向けた「新たな具体化方策」に沿って、すべての分野における抜本的な歳出削減や徹底した歳入確保に取り組み、平成19年度から21年度までの3年間で財源不足額を900億円程度圧縮しています。

(単位:億円)

新たな具体化方策 効果額

(単位:億円)



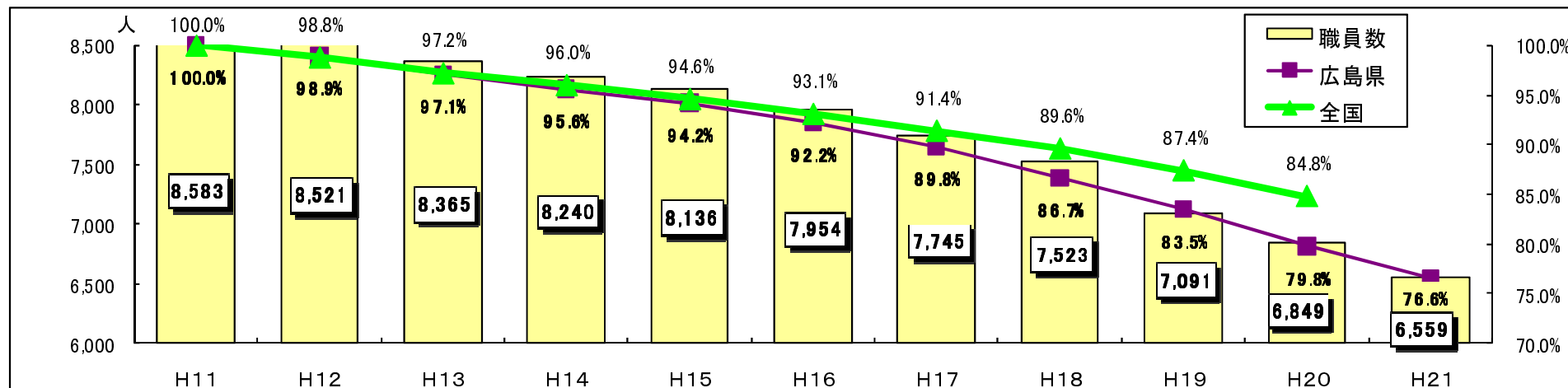
区 分			平成19年度～21年度の基本方針とその実績	平成21年度 効果額 [一般財源ベース]
歳 出	1 内部 努力	① 人件費の 抑制	■ 職員数の見直し ⇒ H21までに1,338人の削減[H18比] ● 知事部局・警察本部(警察官を除く): ▲775人 ● 教育委員会: ▲563人 ■ 給与の見直し ● 給与カット: 7.5%・5.5%・3.75%(月例給及び期末・勤務手当)、諸手当見直し 等	136
		② 内部管理 経費の削減	■ 施設管理経費、事務経費の削減 ⇒ 事務事業総点検の結果等に基づく削減 ● 施設管理水準の見直し・経費抑制 等 ● 旅費、物品調達方法の見直し 等	50
	2 施策の 見直し	③ 普通建設 事業費等の 削減	■ 公共事業、公共事業以外の投資的経費の計画的削減 ● 補助公共・単独公共(建設) : ▲35.0%[H18比] ● 単独公共(維持)・直轄負担金 : ▲17.5%[H18比] ● 公共事業以外の投資的経費 : ▲35.0%[H18比]	123
		④ 事務事業 の見直し	■ 事務事業総点検の結果等に基づく削減 ● 情報システム最適化、契約見直し等 ● 義務的補助金に準ずる補助金等の見直し	63
歳入	3 歳入の確保		■ 収入未済額の縮減、財産売却収入の確保等	37
合 計				409

※当初予算ベース

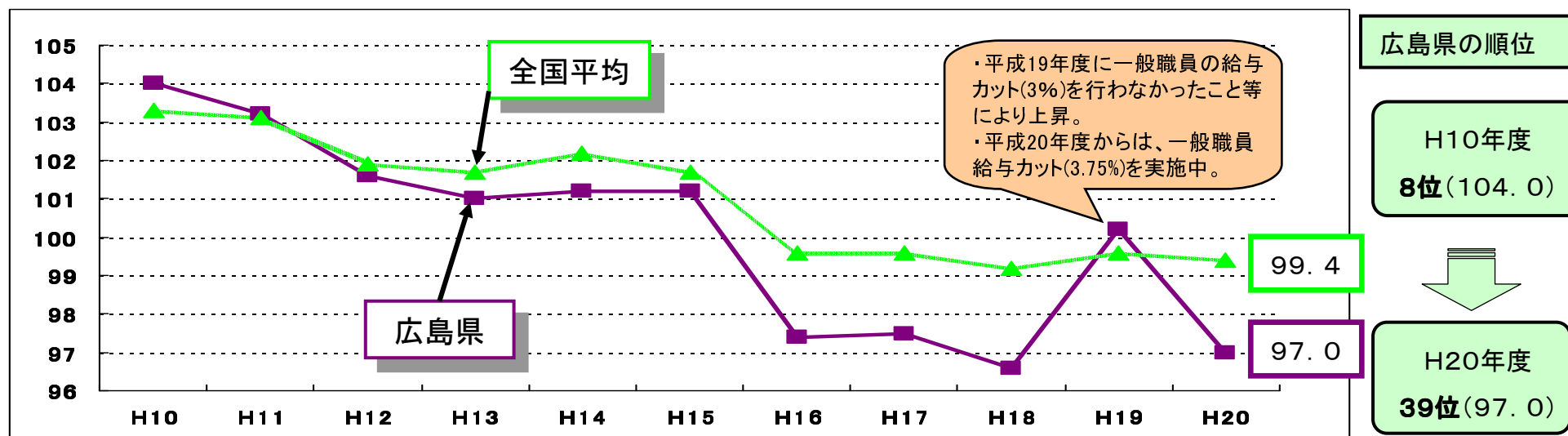
職員数の推移と給与水準

職員数の推移

※1 職員数は、第二次行政システム改革推進計画における知事部局等の職員数 ※2 比率は、H11を100とした場合の率



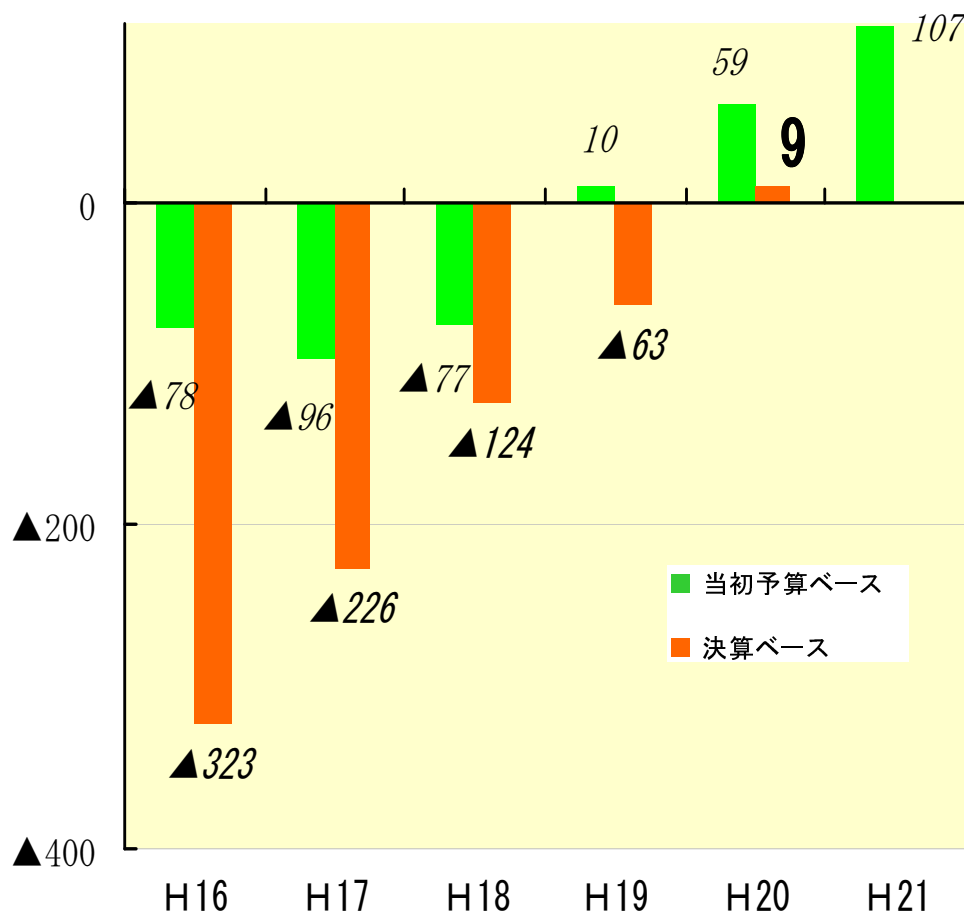
ラスパレス指数の推移



プライマリーバランスの推移

プライマリーバランスの推移

(単位: 億円)



中期財政運営方針

(目標)「プライマリーバランスの早期黒字化」

【取組状況】

- 平成19年度から3年連続で当初予算ベースでのプライマリーバランス黒字化を達成
- 平成20年度においては、昭和36年度以来、47年振りに決算ベースで約9億円の黒字化を達成

本県プライマリーバランスの定義

元金償還額と県債発行額(臨時財政対策債などを除く)とのバランス

- ・ 黒字 元金償還額 > 県債発行額 → 県債残高が減少
- ・ 赤字 元金償還額 < 県債発行額 → 県債残高が増加

※国(財務省)の定義(基礎的財政収支)

国債を除く税収等の歳入と元利償還額を除いた歳出とのバランス

資金管理方針、資金管理体制

- 資金管理を取り巻く環境の大幅な変化を踏まえ、平成19年度に“広島県資金管理会議”を設置し、「資金管理方針」を策定しました。
- この「資金管理方針」に沿って、全庁的な資金管理の高度化・効率化に取り組んでいます。

「資金管理方針」の概要

※詳しくは広島県HP(トップページ⇒県政情報・統計⇒県の財政・予算)

(1) 資金管理の目的・原則

- ・リスク管理を十分に行った上で、運用益の拡大や調達コストの削減など、効率性を追及

(2) 資金管理体制・資金管理計画

- ・外部の金融専門家等で構成する「資金管理会議」を設置
- ・全庁的な資金管理計画(歳計現金保管計画、基金運用計画、資金調達計画など)を策定

(3) 資金運用の方針

- ・預金先の状況を常時把握できる体制を構築したうえで、運用期間を長期化

(4) 資金調達の方針

- ・発行時期の平準化や年限の多様化を実施
- ・市場公募債の引受方式見直し(証券幹事を起債の都度選定)や償還方法の多様化を実施

資金管理会議の概要

- 構成: 庁内委員 6名
外部委員 5名(学識経験者、金融コンサルタント、公認会計士、地域金融専門家)
- 目的: 経済情勢、金融動向等の分析
金融機関の決算評価
資金管理方針等のローリング 等

主な取組状況

19年度	「資金管理方針」の策定 預金先金融機関の常時監視体制の整備 債券運用の開始 市場公募債の引受方式の見直し(証券幹事選考型) 20年債の発行開始
20年度	歳計現金の運用期間の長期化 金融危機への対応 10年債の年間平準発行の開始
21年度	資金管理業務の一元化 県出資法人の資金管理の支援 5年債の発行開始(予定)

依頼格付の取得

■ 「ムーディーズ・インベスターズ・サービス」から、格付けを取得しています

【長期発行体格付け・自国通貨建】

Aa2 (アウトルック: 安定的)

【BCA(ベースライン信用力評価)】

4

格付け取得の目的

- ① 資金調達環境の変化に対応
- ② 信用力の向上と投資家層の拡大
- ③ 行財政運営への活用

評価のポイント

- ① 財政健全化への取り組み (資料P16～19)
 - ・ 「新たな具体化方策」に沿った歳出の削減・効率化
- ② 中国地方の拠点＝地域経済の安定性 (資料P3・4)
 - ・ 人口の安定、産業の集積
 - ・ 産業構造の多様化、道路ネットワークの整備
- ③ 資金管理体制の充実 (資料P20)
 - ・ 外部の専門家を含む「資金管理会議」の設置

ムーディーズの地方債格付け状況

自国通貨建て発行体格付け		ベースライン信用力評価 (BCA)	
Aaa		1	
Aa1		2	
Aa2	取得全団体	3	
Aa3		4	広島県、静岡県、福岡県、札幌市、静岡市、 浜松市、名古屋市、堺市、福岡市
A1		5	新潟県、京都市、大阪市
A2		6	
A3		7	

平成21年度市場公募債発行計画

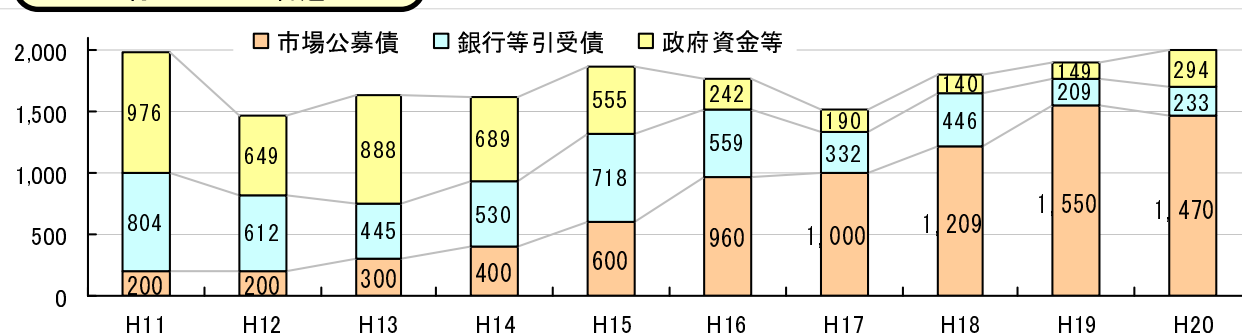
- 市場公募債(10年)は、年間平準発行し、流動性の向上に努めます。
- 市場公募債(5年債・超長期債)は、起債環境に応じて機動的に発行します。
- 今後も、「広島県資金管理方針」に沿って、発行時期の平準化や発行年限の多様化に取り組めます。

【これまでの取組み】 平成19年度～ 証券幹事選定にあたり競争性を導入、20年債の発行を開始
 平成20年度～ 10年債の年間平準発行を開始
 平成21年度～ 5年債の発行を開始

(単位: 億円)

平成21年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債(5年)											100		100
市場公募債(10年)		100		100		100		100		100		100	600
市場公募債(超長期)		160							100				260
市場公募債(共同・10年)	100		100		100		100		100		100		600
合 計													1,560

県債発行額の推移(普通会計)



調達の方針

- 市場公募債
資金調達の中心とし、時期の平準化と年限の多様化に取り組む
- 銀行等引受債
定時償還方式などにより柔軟かつ機動的に発行
- 政府資金等
割当額は全額発行



市場公募債の発行方法



10年債引受シンジケート団

銀行団		証券団	
広島銀行	11.5%	野村證券	8%
みずほコーポレート銀行	8.5%	大和証券SMBC	8%
新生銀行	5%	日興コーディアル証券	8%
みずほ銀行	1%	みずほ証券	6%
三菱東京UFJ銀行	1%	三菱UFJ証券	6%
三井住友銀行	1%	みずほインベスターズ証券	5%
あおぞら銀行	1%	岡三証券	3%
みずほ信託銀行	1%	コスモ証券	2%
住友信託銀行	1%	東海東京証券	2%
もみじ銀行	6.5%	東洋証券	2%
広島信用金庫	2.5%	丸三証券	2%
		証券幹事上乘せ分 ※	8%
11行	40%	11証券	60%

■ 10年債(シ団方式)

市場から安定的に調達を行うことができるよう、シンジケート団方式により発行しています。

また、平成19年8月債からは、証券幹事を起債のつど選定し、幹事上乘せシェアを配分しています。

■ 超長期債(主幹事方式)

販売力に優れた金融機関を主幹事に選定し、当該主幹事中心にシンジケート団を編成し発行しています。

■ 5年債(シ団方式)

市場から安定的に調達を行うことができるよう、シンジケート団方式により発行します。

(シ団編成は今後行います)

お問い合わせ先

広島県総務局財務部財政課 資金管理グループ(担当:川西、川口、大森、上原)

■ TEL : 082-513-2293

■ FAX : 082-228-3599

■ URL : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/page/1176979350824/index.html>

■ E-mail : souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp